

お 問 合 せ 先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 田中（智）、江頭 Tel（06） 6947-4363 E-mail: sankaiken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
-----------------------	---

## 大阪府景気観測調査結果

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象に四半期毎に景気観測調査を実施しています。平成18年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

### 【景況感は一服感が見られるものの回復基調が続く】

今期の業況判断は低下したものの、来期の業況は改善の見通し。雇用面では引き続き不足感が強まるとともに、来期の採用も積極的。

### 【調査結果の要点（平成18年1～3月期）】

#### 業況判断 … 前期比、前年同期比ともに低下

平成18年1～3月期業況判断（前期比）DIは-13.7で前回調査（17年10～12月期）と比べて19.4ポイント低下。前年同期比でみると、DIは-9.2で前回調査に比べて7.5ポイントの低下。業況の主な下降要因は、「季節的要因」（36.8%）、「販売・受注価格の下落」（33.5%）、「内需の減退」（26.6%）で、「季節的要因」の割合が前年同期比で最も上昇。業況の主な上昇要因は、「内需の回復」（36.8%）、「季節的要因」（35.4%）、「販売・受注価格の上昇」（34.7%）で「内需の回復」の割合が前年同期比で最も上昇。

#### 売上高 … 低下

売上高DIは-15.0で前回調査より18.1ポイント低下。製造業では-10.0、非製造業では-17.7で、前回調査より製造業が24.3ポイント、非製造業が14.8ポイント低下。

#### 製・商品単価及び原材料価格 … 原材料価格の上昇の動きが鈍化

製・商品単価DIは前回調査に比べて5.0ポイント低下の-9.2。原材料価格DIは前回調査と比べて5.4ポイント低下の32.3となり、原材料価格の上昇の動きが鈍化。

#### 営業利益 … 低下

営業利益判断DIは6.7と前回調査に比べて5.8ポイントの低下。製造業では12.8ポイント低下の10.0、非製造業では2.0ポイント低下の5.0。

#### 資金繰り … 大企業を中心に順調

資金繰りDIは「順調」割合が38.6%、「窮屈」割合が24.2%で、前回調査に比べて2.8ポイント低下の14.4。大企業では3.8ポイント上昇の55.1で順調。

#### 設備投資 … ほぼ横ばい

設備投資は前回調査に比べて「横ばい」、「減少」が上昇、「なし」、「未定」が低下、「増加」がほぼ横ばい。前年同期と比べてほぼ横ばい。

#### 雇用状況 … 不足感が強まり、来期の採用に積極的

雇用過剰感DIは-19.2となり、前回調査と比べて2.6ポイント低下。15年10～12月期以来、不足感が継続。18年4～6月期の雇用予定人員DIは前回調査より5.8ポイント上昇の5.5。11年1～3月の調査開始以来、最高水準。

#### 来期の業況見通し … 改善の見通し

18年4～6月期の業況見通しDIは2.9と、今期実績より16.6ポイント上昇の見通し。製造業、非製造業、大企業、中小企業とも改善の見通し。これまで4期連続で業況判断が上昇しており、今期の業況判断の低下は、一時的なものと考えられる。

## [調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成18年3月上旬。
4. 回答企業数：1,948社。

## 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	662	36.9	28.7	17.5	12.8	4.1
非製造業	1,274	50.6	23.2	10.1	10.3	5.7
建設業	187	54.0	25.1	10.7	4.3	5.9
情報通信業	38	5.3	36.8	28.9	13.2	15.8
運輸業	98	32.7	25.5	21.4	14.3	6.1
卸売業	310	46.8	28.4	11.3	10.6	2.9
小売業	228	70.6	15.4	3.5	4.4	6.1
不動産業	73	72.6	23.3	2.7	0.0	1.4
飲食店・宿泊業	61	60.7	19.7	4.9	9.8	4.9
サービス業	279	40.9	20.8	10.4	19.7	8.2
全業種計	1,936	45.9	25.1	12.7	11.2	5.2
不明	12					

## 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	215	11.1
中小企業	1,721	88.9
不明	12	

## 地域別回答企業数内訳

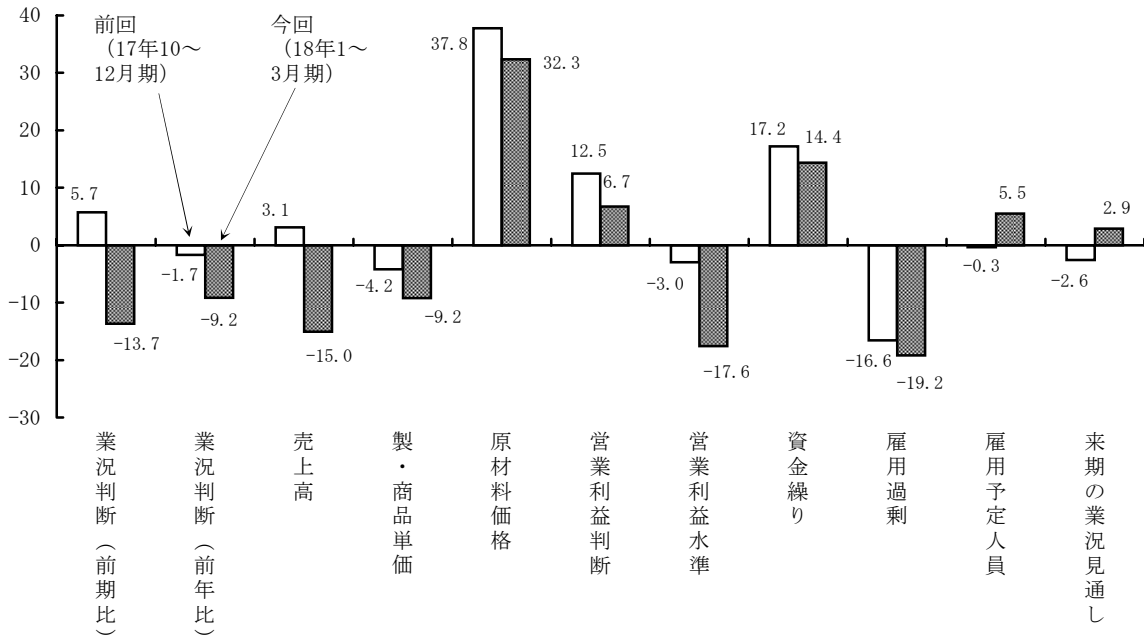
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,042	53.5
北大阪地域	198	10.2
東大阪地域	373	19.1
南河内地域	92	4.7
泉州地域	243	12.5

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

- ① 平成18年1~3月期の業況判断（前期比）は、「上昇」割合が23.1%、「下降」割合が36.8%で、D Iは-13.7となった。前回調査（17年10~12月期、5.7）と比べると19.4ポイント低下し、前回調査時点における来期の業況見通し（-2.6）を11.1ポイント下回った。
- 製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-9.1、非製造業が-16.1と、前回調査に比べて製造業が23.7ポイント、非製造業が17.0ポイント低下した。前回調査時点による来期の業況見通しとの比較では、ともに下方修正（製造業で15.7ポイント、非製造業で8.5ポイント）となった。
- 規模別では、大企業が1.4、中小企業が-15.6と前回調査に比べて、それぞれ23.2ポイント、18.6ポイント低下した。前回調査時点の業況見通しとの比較では、大企業で10.4ポイント、中小企業で11.1ポイント低下した。

図2 業況判断D Iの推移（前期比、製造業・非製造業別）

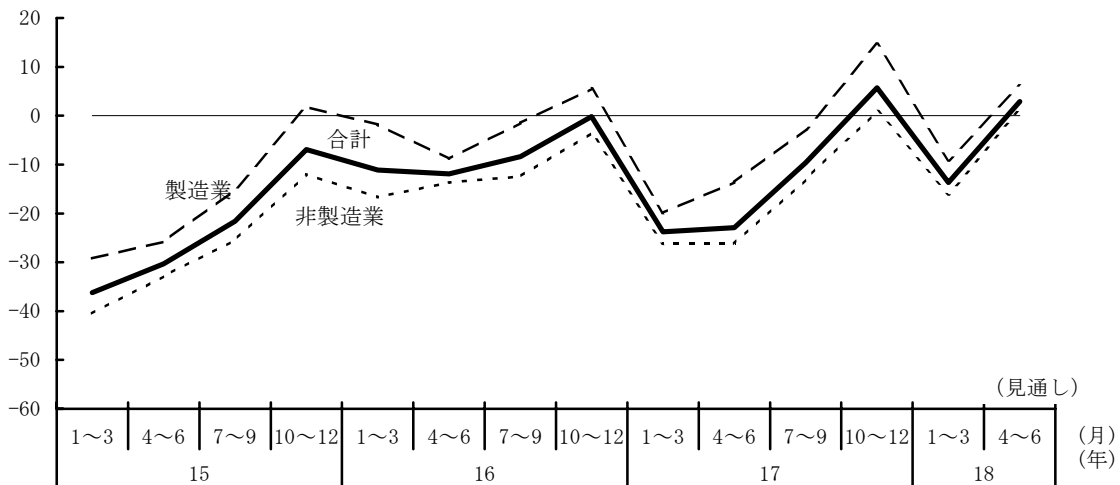
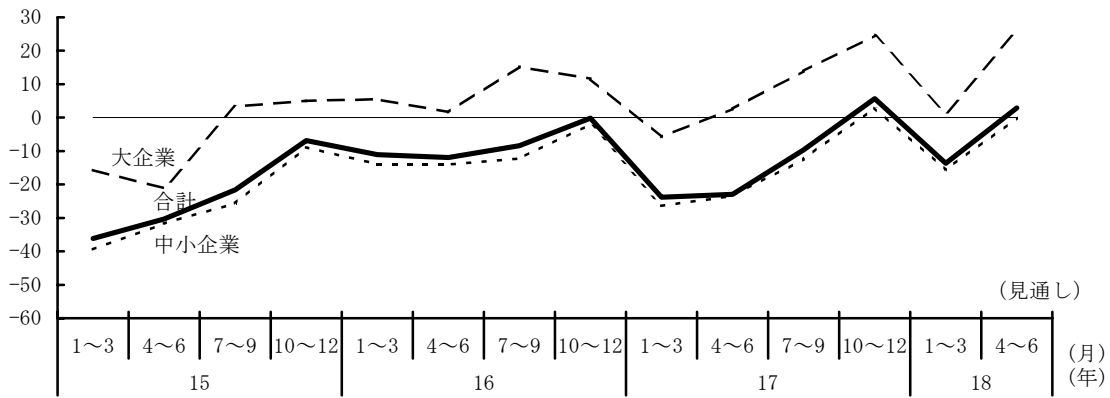


図3 業況判断DIの推移（前期比、規模別）



1~3月期の業況判断を前年同期比で見ると、DIは-9.2で、前回調査（-1.7）に比べて7.5ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIが-6.6、非製造業が-10.5で、前回調査に比べて製造業で13.5ポイント、非製造業で4.2ポイントの低下となった。

規模別では、大企業が11.5、中小企業が-11.9で、前回調査に比べて大企業が10.1、中小企業が6.9ポイントの低下となった。

《図1~3及び後掲表1(1)、2(1)参照》

- ② 今期が上昇となった要因（2つまで複数回答）としては、「内需の回復」（36.8%）、「季節的要因」（35.4%）、「販売・受注価格の上昇」（34.7%）の順となった。前年同期の調査と比較すると、「内需の回復」が12.1ポイントと最も上昇している。製造業・非製造業の別では、「内需の回復」は製造業で16.5ポイント、非製造業で9.5ポイント上昇した。「季節的要因」は製造業で13.0ポイント、非製造業で13.3ポイント低下した。「販売・受注価格の上昇」は製造業で7.1ポイント低下し、非製造業で6.8ポイント上昇した。規模別では、「内需の回復」は大企業で1.0ポイント低下し、中小企業で14.3ポイント上昇した。「季節的要因」は大企業で横ばい、中小企業で15.3ポイント低下した。「販売・受注価格の上昇」は大企業で3.3ポイント低下し、中小企業で2.1ポイント上昇した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

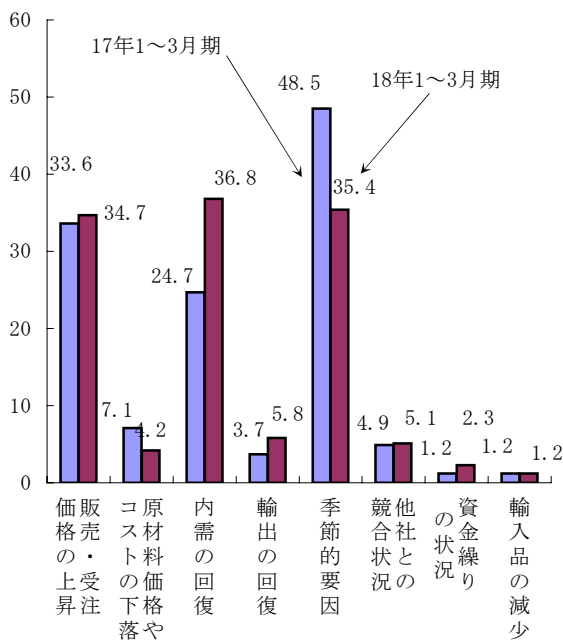
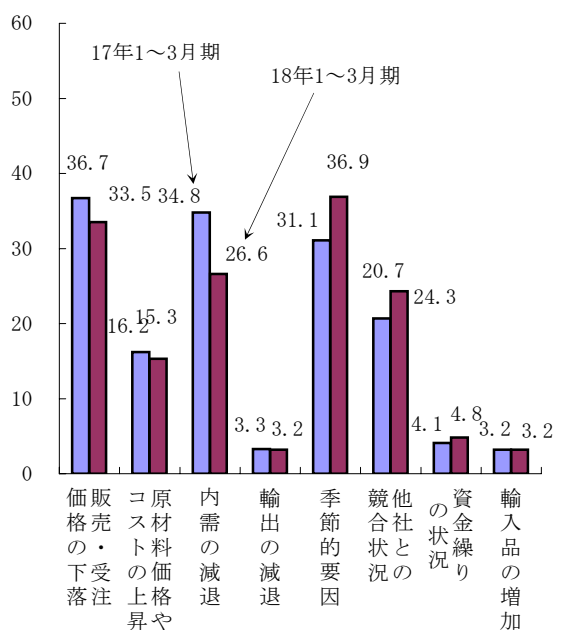


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



一方、今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、「季節的要因」(36.9%)、「販売・受注価格の下落」(33.5%)、「内需の減退」(26.6%)、「他社との競合状況」(24.3%)の順となった。前年同期の調査と比較して割合が上昇した項目は、「季節的要因」(5.8ポイント)、「他社との競合状況」(3.6ポイント)である。

製造業・非製造業の別では、「季節的要因」が製造業で2.0ポイント、非製造業で7.6ポイント上昇した。「他社との競合状況」が製造業で6.9ポイント、非製造業で1.3ポイントの上昇であった。

規模別では、「季節的要因」が大企業で34.2ポイント、中小企業で2.8ポイントの上昇、「他社との競合状況」が大企業で5.3ポイントの低下、中小企業で4.6ポイントの上昇となった。

《図4、5及び後掲表1(2)、2(1)参照》

## 2. 出荷・売上高

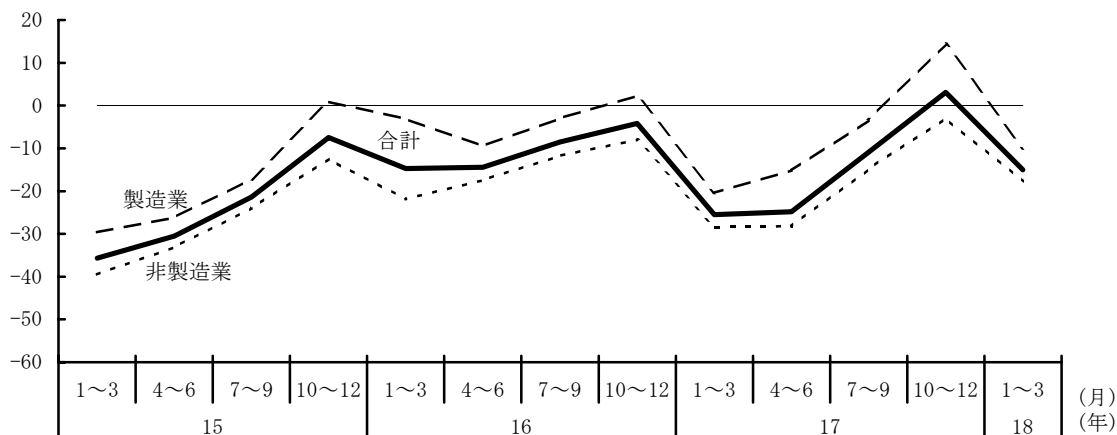
1~3月期の出荷・売上高は、「増加」割合の19.3%に対して、「減少」割合は34.3%で、D Iは-15.0となり、前回調査(3.1)よりも18.1ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-10.0、非製造業が-17.7と、前回調査よりも製造業が24.3ポイント、非製造業が14.8ポイントの低下となった。

規模別でみると、大企業は前回調査より16.8ポイント低下の1.9、中小企業では18.0ポイント低下の-17.2となった。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 売上高D Iの推移(製造業・非製造業別)



## 3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

① 1~3月期の製・商品単価は、「上昇」割合が8.8%、「下降」割合が18.0%となり、D Iは-9.2と、前回調査(-4.2)よりも5.0ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業が7.4ポイント低下の-9.9、非製造業は3.7ポイント低下の-8.9となった。

規模別では、大企業が7.4ポイント低下の-4.8、中小企業が4.7ポイント低下の-10.0となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

- ② 原材料価格は、「上昇」割合が37.7%、「下降」割合が5.4%となり、D Iは32.3と、前回調査(37.8)と比べて5.4ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて7.0ポイント低下して41.0、非製造業は4.1ポイント低下して25.1となった。

規模別では、大企業が11.1ポイント低下の28.6、中小企業も4.9ポイント低下の32.7となった。

《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

#### 4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

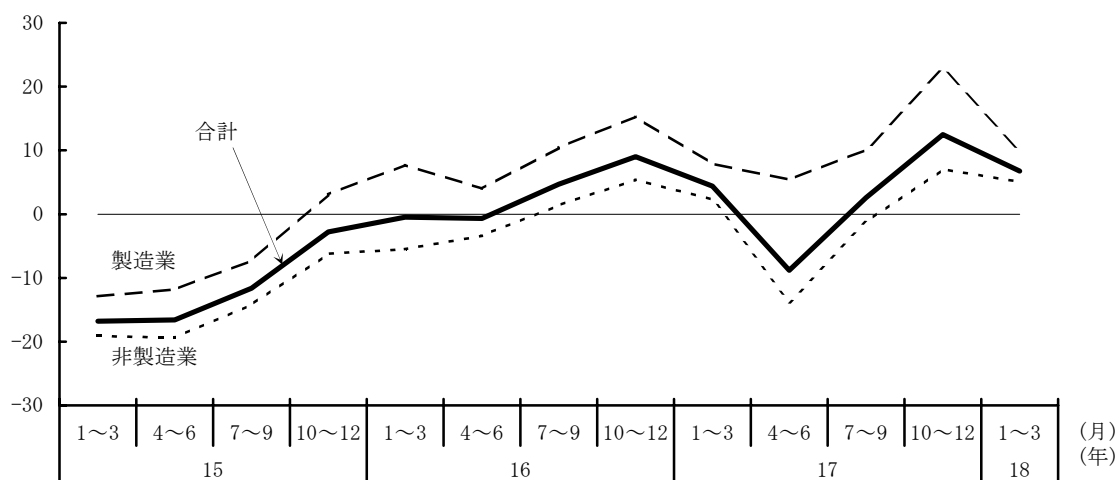
- ① 1~3月期の営業利益判断は、「黒字」割合が32.9%に、「赤字」割合が26.1%になって、D Iは6.7と前回調査(12.5)より5.8ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は12.8ポイント低下の10.0、非製造業は2.0ポイント低下の5.0となった。

規模別では、大企業は前回調査より6.5ポイント低下の48.1、中小企業については5.0ポイント低下の1.5となった。

《図7及び後掲表1(4)、2(5)参照》

図7 営業利益判断D Iの推移(製造業・非製造業別)



- ② 1~3月期の営業利益水準は、「増加」割合が17.1%となり、「減少」割合は34.6%となったことから、D Iは前回調査(-3.0)より14.6ポイント低下の-17.6となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は15.7ポイント低下の-12.2、非製造業は14.0ポイント低下の-20.4となった。

規模別では、大企業で14.8ポイント低下し-2.4、中小企業で14.2ポイント低下し-19.4となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(6)参照》

- ③ 1~3月期の資金繰りは、「順調」割合が38.6%、「窮屈」割合は24.2%となったことから、D Iは前回調査(17.2)より2.8ポイント低下の14.4となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は2.0ポイント、非製造業は3.1ポイント低下で、それぞれ23.8、9.5となった。

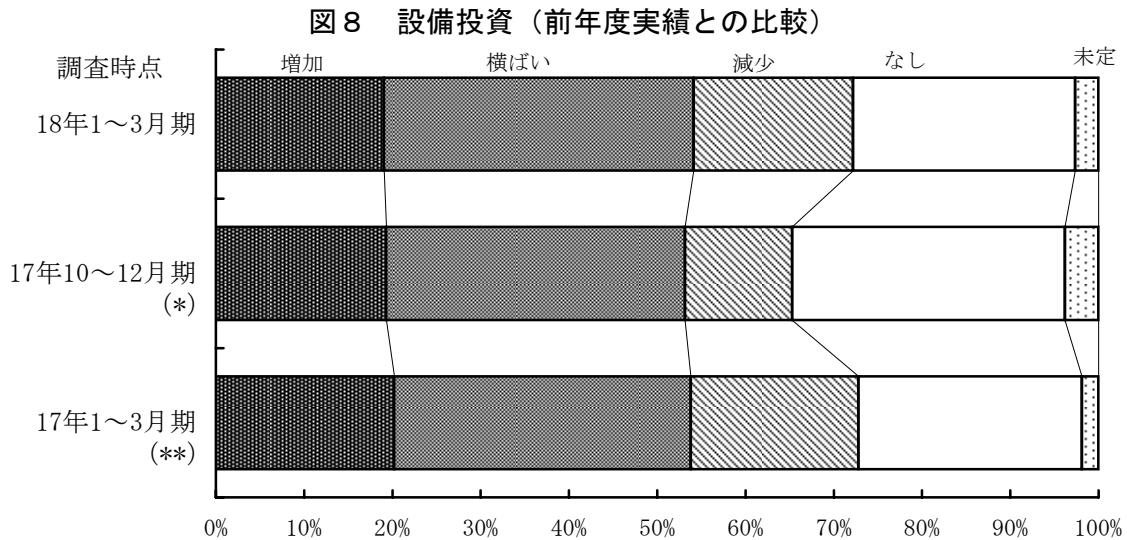
規模別では、大企業が3.8ポイント上昇の55.1、中小企業が3.1ポイント低下の9.3となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(7)参照》

## 5. 設備投資

- ① 設備投資（17年度実績見込みの16年度実績との比較）は、「増加」（19.1%）、「横ばい」（35.1%）、「減少」（18.0%）、「なし」（25.2%）、「未定」（2.6%）であった。前回調査の結果（\*）と比較してみると、「横ばい」が1.2%、「減少」が5.9%上昇し、「なし」が5.7%、「未定」が1.2%低下し、「増加」がほぼ横ばいである。今回の調査を前年同期（\*\*）と比べると、「増加」が1.1ポイント、「減少」が1.0ポイント低下し、「横ばい」が1.5ポイント上昇、「なし」と「未定」がほぼ横ばいである。

《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》



## 6. 雇用状況、雇用予定人員

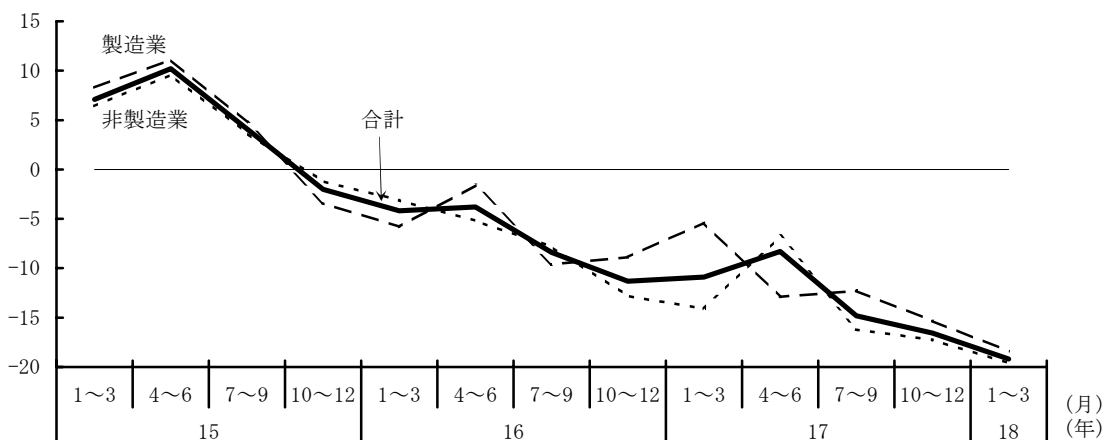
- ① 1~3月期の雇用状況を見ると、「充足」割合が56.7%と最も多く、「過剰」割合が12.1%、「不足」割合は31.3%であった。この結果、DIは-19.2となり、前回調査より2.6ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査から3.1ポイント低下の-18.4、非製造業は2.4ポイント低下の-19.6と、ともに平成15年10~12月期以降、マイナスが続いている。

企業規模別では、大企業は3.6ポイント低下して-30.8、中小企業では2.6ポイント低下して-17.7である。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらずマイナスを示し、雇用の不足感が続いている。

《図10及び後掲表1(6)、2(8)参照》

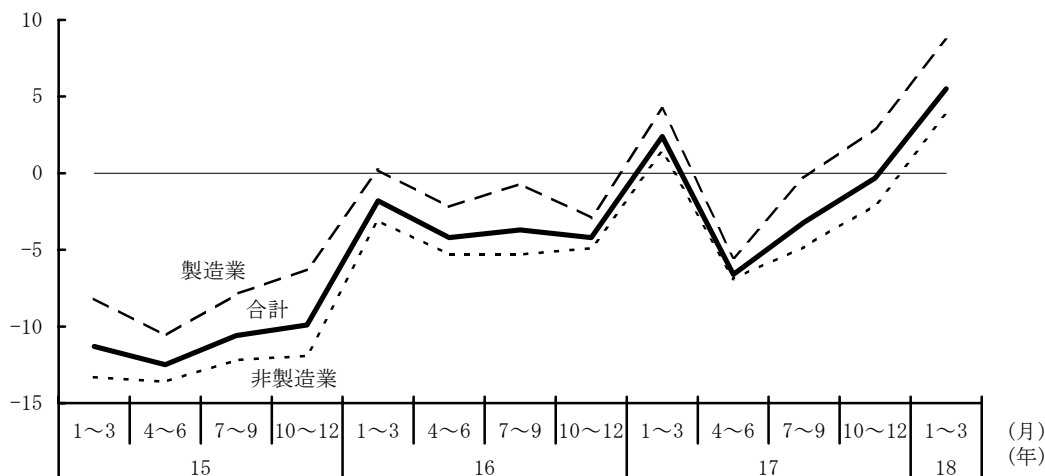
図10 雇用過剰DIの推移（製造業・非製造業別）



- ② 18年4～6月期の雇用予定人員は、「増加」が16.6%、「減少」は11.1%となった。その結果、D Iは5.5と前回調査から5.8ポイント上昇した。  
 製造業・非製造業の別では、製造業は5.8ポイント上昇の8.7、非製造業は5.9ポイント上昇の3.8である。  
 規模別では、大企業は23.5ポイント上昇の20.5、中小企業は3.5ポイント上昇の3.6となった。  
 業種区分、企業規模にかかわらず雇用予定人員D Iがプラスになるのは17年1～3月期以来、1年ぶりで、11年1～3月期の調査開始以来の最高水準である。

《図10及び後掲表1(7)、2(9)参照》

図11 雇用予定人員D Iの推移（製造業・非製造業別）



## 7. 来期の業況見通し

18年4～6月期の業況見通しは、D Iが2.9と、今期実績より16.6ポイント上昇の見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業が今期実績より15.2ポイント上昇の6.1、非製造業は17.3ポイント上昇の1.2である。

規模別では、大企業が25.8と今期実績より24.4ポイント上昇、中小企業も-0.1と15.5ポイント上昇を見込んでいる。

これまで4期連続で業況判断が上昇しており、来期の見通しも上昇が見込まれることから、今期の業況の低下は一時的なものと考えられる。

《図2、3及び後掲表1(7)、2(11)参照》

## 注. 附表における注意

表1 地域別集計表の非製造業の内訳につきましては、当研究所のウェブサイト <http://www.pref.osaka.jp/aid/newpage1.html#keikidoukou> をご覧下さい。